

令和5年第2回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

	(頁)
1. 諸般の報告	2
2. 付託案件	9

令和5年6月16日
営業戦略部

1. 諸般の報告

(1) 観光誘客の促進

① 観光需要の喚起

ア デスティネーションキャンペーン（DC）

JRグループ6社と地域（県・市町村・観光事業者等）とが一体となって観光誘客に取り組む国内最大級の観光キャンペーン。

令和5年10月から12月にかけて実施する「茨城デスティネーションキャンペーン」に向け、市町村や地域事業者等と協力し、新たな体験企画の発掘や昨年のプレキャンペーンで好評であった企画のさらなる磨き上げに取り組むとともに、話題性のあるプロモーション展開の立案・調整を進めている。

【茨城DC実施期間】

プレDC	令和4年10月1日～12月31日
茨城DC	令和5年10月1日～12月31日
アフターDC	令和6年10月1日～12月31日

【今年度の取組スケジュール】

- 8月下旬 茨城DC記者発表
- 9月～ プロモーション展開
- 10月～12月 茨城DC（特別企画等の展開）

イ 偕楽園・歴史館エリアの魅力向上

偕楽園月池地区において、県内初のパークPFI制度を活用し、整備されたパークレストラン「The 迎賓館 偕楽園 別邸」が、5月18日にグランドオープン。

【認定事業者】

- ・偕楽園月池パークレストラン共同事業体
代表法人： アイ・ケイ・ケイホールディングス(株)

【計画概要】

- ・計画区域： 偕楽園拡張部月池地区(水戸市千波町) 約1.6ha
- ・認定期間： 令和3年6月1日から20年間
- ・計画施設： 迎賓機能を備えたパークレストラン

【施設名称】

- ・The 迎賓館 偕楽園 別邸

ウ 大洗公園におけるパークPFI

大洗公園の沿岸部において、パークPFI制度を活用した民間事業者が運営する宿泊施設や飲食施設、物販施設等の整備について公募を実施。

【事業の概要】

- ・対象地区：大洗公園沿岸部
- ・対象面積：約 3.2ha
- ・公募対象施設：宿泊施設、飲食施設、物販施設等

【今後のスケジュール】

- 令和5年 6～9月 事業者公募
 10月 事業者決定
 令和6年 1月 実施協定の締結
 夏以降 開業予定



エ いばらきフラワーパークの状況

民間企業の経営感覚と自由な発想を取り入れてリニューアルを行った（令和3年4月29日）いばらきフラワーパークは、今年で2周年を迎えた。昨年度の入園者数は、リニューアル前の令和元年度と比べ約26%増の約25万2千人と、21年ぶりに25万人を突破。

四季折々の花々や自然の魅力を五感で感じることでできる様々な施設や、アクティビティが好評を博している。

	R4年度	R1年度	対R1増減 (対R1比)
入園者数	252,245人	200,001人	+52,244人 (126%)

オ 令和4年度「いば旅あんしん割」事業の実績

○実施期間

区分	期間
県民割 (対象：関東近県)	R4. 4. 1～10. 10 ※5月連休期間（GW）は対象外
全国旅行支援 (対象：全国)	R4. 10. 11～12. 27 R5. 1. 10～6. 30

○利用実績

- ・参加事業者（R5. 5月末現在）
宿泊施設373施設、旅行業者3,252者、クーポン加盟店2,388店
- ・利用実績（4/1～3/31）
延べ利用人数約126万人、支援金交付額約65.2億円

② インバウンドの取組

ア インバウンドの状況

- ・4月29日に水際措置が終了。
- ・茨城空港の国際線の運航再開や外国クルーズ船の寄港など、インバウンド需要に回復の動きが出てきている。

イ 重点市場等からの戦略的誘客

(1) 台湾における観光と食のPR

台北市内の大手百貨店で開催される「日本商品展」へ出展し、茨城の観光と食のプロモーションを実施。

- ・期 間：6月27日～7月9日
- ・場 所：台北市内百貨店
- ・内 容：県産食品や工芸品の販売（ほしいも、果実酒等）
観光PRブースの設置

(2) タイ旅行会社向け観光セミナーの開催

- ・期 間：7月6日
- ・場 所：バンコク市内ホテル
- ・内 容：観光情報のプレゼンテーション
旅行会社との商談の実施

(3) 韓国茨城広報大使の委嘱

韓国からの誘客促進を図るため、韓国で活躍する本県出身の俳優モデルの「寺田拓哉」氏に韓国茨城広報大使を委嘱。

- ・委嘱日：3月25日
- ・活動状況：韓国チャーター便歓迎セレモニーへの参加
韓国向けプロモーション映像の撮影

③ 茨城空港の現状

ア 令和4年度の旅客数について

令和4年度の旅客数は、59万7千人となり、過去最高を記録した令和元年度の約8割の水準まで回復。

国内線は、過去2番目に多い旅客数を記録し、国際線については、3月に約3年ぶりとなる運航が再開。

【旅客数の推移（R1～R4）】 (単位：人)

	R1	R2	R3	R4		
	旅客数	旅客数	旅客数	旅客数	対前年比	対R1比
国内線	635,279	208,570	279,745	595,393	212.8%	93.7%
国際線	140,723	0	0	1,143	-	0.8%
合計	776,002	208,570	279,745	596,536	213.2%	76.9%

【国際線の状況】

(定期便)

路線名（航空会社）	運航計画	現在の運航状況
台北便（タイガーエア台湾）	2往復／週	R5.3.26から運航再開

(チャーター便)

路線名（航空会社）	運航計画	運航期間
高雄便（タイガーエア台湾）	3往復／週	R5.4.9から運航

イ FDAチャーター便の運航計画

フジドリームエアラインズ（FDA）が、隠岐、種子島、名古屋（小牧）を結ぶチャーター便の運航を計画。

【チャーター便（計画）】

発着空港	日 程
茨城－隠岐	10月8日（日）～10月10日（火）【2泊3日】
茨城－種子島	10月11日（水）～10月13日（金）【2泊3日】
名古屋（小牧）－茨城	10月8日（日）～10月10日（火）【2泊3日】
	10月11日（水）～10月13日（金）【2泊3日】

④ G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合への対応

ア G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合推進協議会第2回総会の開催（書面開催）

- ・決議日：3月31日（金）
- ・内 容：県組織改正に伴う規約改正、令和5年度当初予算成立に伴う収支予算の改正

イ 魅力発信、国際人財育成の取組

- 国内英字新聞への記事広告掲載
 - ・掲載日：5月20日（土）
 - ・掲載紙：ジャパントイムズ（The Japan Times）

- 教育庁・県警と連携した高校生向け特別講義の実施
 - ・実施日：6月14日（水）
 - ・場 所：県立水戸工業高等学校
 - ・内 容：G7の概要、サイバー犯罪 等

（2）プロモーションの展開

① アンテナショップ「イバラキセンス」の運営

東京・銀座にある県アンテナショップ「イバラキセンス」では、令和4年度の売上が3億円を超え、アンテナショップ開設以来、過去最高を更新。

＜令和4年度の主な取組＞

- 県産品の販売強化
 - ・物販：メロン・恵水（梨）・ほしいも等
 - ・飲食：旬のフルーツ等を使ったスイーツ、あんこう鍋等
- メディア露出・賑わい創出のためのイベント開催
 - ・納豆・いばらきガパオ等のメディア向けイベント
 - ・市町村等と連携したPRイベント

② パブリシティ活動の実施

令和4年度は、首都圏メディアへのリリース配信やメディアコンタクトを積極的に実施した結果、多くの県内ロケ誘致や県イベントへの取材誘致を実現。

引き続き、デスティネーションキャンペーンや農産物のブランド化などについて、メディア向けパブリシティ活動を展開。

＜令和4年度メディア露出実績＞

- 広告換算額 約160億円

③ ニコニコ超会議2023への出展

若年層に人気の高いサブカルチャーの大型イベント「ニコニコ超会議2023」にブース出展。ChatGPTを搭載したAI茨ひよりを活用するなどし、茨城の魅力を発信。

- 期間 4月29日（土）～4月30日（日）
- 場所 幕張メッセ（千葉県）
- 内容
 - ・茨ひよりとAI茨ひよりのトーク
 - ・AI茨ひよりと来場者との対話
 - ・巨大メロンガチャ など
- メディア露出
 - ・NHK「おはよう日本」、「いば6」
 - ・テレビ東京「WBS（ワールドビジネスサテライト）」など

(3) ブランド化の取組

① 重点品目ブランド確立及び販路拡大

高級果実店や百貨店、ホテル等で、重点5品目等のフェアを開催。

【開催時期】

- ・ 5月～6月

【開催場所】

(首都圏)

- ・ 高級果実店 (渋谷西村總本店、新宿高野、いたがき (仙台))
- ・ 百貨店 (伊勢丹、高島屋、三越)
- ・ フルーツタルト専門店 (キルフェボン)
- ・ イオン (レイクタウンをはじめ、北関東44店舗で「茨城県フェア」開催)

(関西)

- ・ ホテル (ホテルグランヴィア京都、リーガロイヤルホテル大阪)
- ・ 百貨店 (高島屋)
- ・ フルーツタルト専門店 (キルフェボン)
- ・ イオン (大阪の4店舗で「茨城県フェア開催」)

② 「イバラキング」のPR

ア 「IBARAKI melon King & Queen Selection」

- ・ イバラキングと赤肉メロンのギフトセット「IBARAKI melon King & Queen Selection」について、5月18日から5,400円 (税込) で250セットを限定販売。
- ・ 話題づくりのため、ゲストに武田真治さん、磯山さやかさんを迎え、販売初日にIBARAKI senseでプレス発表会を開催。
- ・ IBARAKI sense BARA cafeにおいて、イバラキングと赤肉メロンを使ったパフェなどを期間限定販売。

イ 「King of IBARAKING」コンテスト受賞メロンの販売

5月25日に初開催された「King of IBARAKING」コンテストで最優秀賞のゴールドマイスター賞に輝いたJAほこたメロン部会 (銚田市) の根崎直喜氏のイバラキングを、6月2日から京橋千疋屋をはじめとする高級果実専門店等において1玉8,640円 (税込)、都内百貨店 (新宿高島屋) において1玉10,800円 (税込) で販売。

③ 本県オーガニック野菜のブランド化

○茨城オーガニック (店舗販売) フェア

全国のイオンで開催されるオーガニックフェアに合わせ、県産有機野菜の特設コーナーにおいて「茨城オーガニックフェア」を開催。

- ・ 期間: 6月2日 (金) ~ 4日 (日)
- ・ 場所: 都内を含む5店舗 (碑文谷 (目黒区)、南砂 (江東区)、レイクタウン、土浦、つくば)

(4) 国際ビジネスの推進

① 令和4年度農産物輸出実績

昨年度比約35%増の13億1,607万円となり、過去最高額を更新。

(単位：百万円)

品目	R3年度	R4年度 (前年度比(%))	主な輸出先国・地域
青果物 (かんしょ、梨、メロン等)	430.4	505.9(118)	タイ、カナダ、香港
コメ	361.0	388.6(108)	香港、シンガポール、 アメリカ
畜産物 (常陸牛、鶏卵)	183.9	421.6(229)	香港、タイ、ベトナム
農産物計	975.3	1,316.1(135)	

※県事業等を通じて関与及び支援した事業者などへの聞き取り調査結果（県調べ）



② 県産品の輸出促進

○FOOD TAIPEI 2023への茨城県ブース出展

台湾での県産品の販路拡大を図るため、台北市内で開催される「FOOD TAIPEI 2023」に茨城県ブースを出展。

- ・ 期 間：6月14日（水）～6月17日（土）
- ・ 場 所：台北南港展覽館
- ・ 内 容：冷凍焼き芋等かんしょ加工品、菓子の展示・試食ほか

令和 5 年 6 月 7 日 開 会

①

令和 5 年第 2 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第82号議案

令和5年度 茨城県一般会計補正予算（第1号）

令和5年度茨城県一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,923,958千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,300,117,467千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和5年6月7日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 企画開発費		14,144,883 ^{千円}	190,023 ^{千円}	14,334,906 ^{千円}
	1 企画費	8,220,635	125,025	8,345,660
	2 開発費	5,385,256	64,998	5,450,254
4 生活環境費		6,575,868	1,951,000	8,526,868
	2 環境保全費	4,754,163	1,951,000	6,705,163
6 保健医療費		137,444,859	862,700	138,307,559
	3 医薬費	11,715,329	862,700	12,578,029
7 福祉費		126,163,330	1,396,534	127,559,864
	2 生活保護費	4,982,841	2,790	4,985,631
	3 障害福祉費	35,941,345	293,385	36,234,730
	4 長寿福祉費	42,113,590	1,010,344	43,123,934
	5 児童福祉費	40,655,827	90,015	40,745,842
9 農林水産業費		40,533,269	1,101,571	41,634,840
	1 農業費	11,251,059	111,204	11,362,263
	2 畜産業費	3,306,236	990,367	4,296,603
10 営業戦略費		6,328,080	545,000	6,873,080
	2 誘客・販路拡大推進費	3,506,526	545,000	4,051,526
12 商工費		121,269,416	1,809,251	123,078,667
	1 産業政策費	115,974,874	24,251	115,999,125
	2 技術振興費	2,522,192	20,000	2,542,192
	3 中小企業費	2,772,350	1,765,000	4,537,350
15 教育費		258,574,630	67,879	258,642,509
	1 教育総務費	43,615,505	35,255	43,650,760

令和 5 年 度

組 替 予 算 概 要 説 明 書

茨 城 県

(6)

				787,409
健康推進課計	37,278,117	国庫支出金 147,456 手数料 4,896 財産収入 1,841 繰入金 27,617 諸収入 705,219 計 887,029	36,391,088	
保健医療部計	37,360,834	国庫支出金 220,693 使用料及び手数料 4,896 財産収入 1,841 繰入金 37,097 諸収入 705,219 計 969,746	36,391,088	
G 7 大臣会合推進室				
営業企画・広報費				
G 7 内務・安全担当大臣会合準備事業費	32,500	—	32,500	国際観光課から組替え G 7 内務・安全担当大臣会合準備事業費
観光物産費				
観光物産総務費	13,973	—	13,973	国際観光課から組替え 職員給与費等

事項

予算額

特定財源種目金額

一般財源

備考

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
				2人
G 7 大臣会合推進室計	46,473	—	46,473	
産業人材育成課				
産業振興費	66,335	国庫支出金 32,627 諸収入 32 計 32,659	33,676	産業政策課から組替え リスクリング推進事業費 国補（1／2） 県単
労政総務費	66,620	国庫支出金 4,648 諸収入 7 計 4,655	61,965	
労政総務費	61,635	国庫支出金 4,648	56,987	労働政策課から組替え 職員給与費等 国補（定） 10人
労政諸費	4,985	諸収入 7	4,978	労働政策課から組替え 労政諸費
産業技術専門学院費	1,670,290	国庫支出金 828,096 使用料 89,716 手数料 7,080 財産収入 2,615 諸収入 843	731,140	

(7)

令和 5 年 第 2 回 定 例 会

報 告

茨 城 県

1 令和4年度 茨城県一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について

令和4年度茨城県一般会計予算を繰越したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定に基づき、別記のとおり報告する。

令和5年6月7日提出

茨城県知事 大井川 和彦

		県立施設整備費	16,855,000
		あすなろの郷再編整備関連事業費	523,262,000
		障害者施設物価高騰対策支援事業費	198,837,000
		障害児通所施設等安全対策支援事業費	262,260,000
		新型コロナウイルス感染症関連 国庫支出金返還金	14,728,000
	5 保健所費	保健所施設等整備費	119,344,000
	6 医薬費		2,286,444,000
		医療救護対策費	1,585,578,000
		いばらき安心医療体制整備推進事業費	72,840,000
		救急・周産期・小児医療機関 院内感染防止対策費	548,125,000
		国庫支出返還金	79,901,000
	7 環境衛生費	食肉衛生検査所施設整備費	27,467,000
	8 公衆衛生費	防疫事業費	92,307,046,000
6 労働費			276,030,000
	1 労働政策費	いばらき就職支援センター事業費	233,944,000
	2 職業能力 開発費	茨城県職業人材育成センター運営事業費	42,086,000
7 農林水産業費			25,818,891,000
	1 農業費		3,330,170,000
		食品産業の輸出向けHACCP等 対応施設整備事業費	1,187,652,000
		肥料価格高騰緊急支援事業費	329,720,000

款 項 事業名 金額

6,834,000	-	-	6,834,000
167,663,000	-	県 債 124,400,000	43,263,000
198,837,000	-	国 庫 198,837,000	-
259,838,325	国 庫 212,165	国 庫 230,466,160	29,160,000
999,000	-	-	999,000
57,745,000	-	県 債 57,700,000	45,000
1,325,578,000	諸収入 26,000,000	国 庫 1,218,496,000 繰入金 1,177,000 諸収入 4,000 計 1,219,677,000	79,901,000
1,243,000,000	諸収入 26,000,000	国 庫 1,216,996,000 諸収入 4,000 計 1,217,000,000	-
1,177,000	-	繰入金 1,177,000	-
1,500,000	-	国 庫 1,500,000	-
79,901,000	-	-	79,901,000
25,784,000	-	-	25,784,000
3,154,783,000	-	-	3,154,783,000
58,953,000	-	県 債 58,800,000	153,000
47,689,000	-	県 債 47,600,000	89,000
11,264,000	-	県 債 11,200,000	64,000
10,671,508,063	分担金 222,971,000 負担金 623,055,100 計 846,026,100	国 庫 6,159,592,500 分担金 228,540,500 負担金 208,670,000 繰入金 497,234,000 諸収入 4,467,000 県 債 2,502,600,000 計 9,601,104,000	224,377,963
1,782,530,000	-	国 庫 1,702,438,000 諸収入 4,467,000 県 債 66,800,000 計 1,773,705,000	8,825,000
1,000,000,000	-	国 庫 1,000,000,000	-
274,756,000	-	国 庫 274,756,000	-

翌年度繰越額

既収入特定財源

未収入特定財源

一般財源

		基幹農道整備事業費	43,000,000
		ふるさと農道整備事業費	185,400,000
		高収益畑作モデル基盤整備事業費	18,275,000
		県営かんがい排水事業費	2,000,695,000
		県営畑地帯総合整備事業費	2,026,825,000
		経営体育成基盤整備事業費	6,397,233,000
		水田畑地化推進事業費	16,363,000
		団体営農業集落排水事業費	261,111,000
		国土調査事業費補助	300,188,000
8	商工費		12,855,878,000
	1	産業政策費	
		施設整備費	6,005,000
	2	技術革新費	
		維持運営費	49,157,000
	4	観光物産費	2,600,247,000
		観光施設管理費	95,979,000
		いば旅あんしん割事業費	2,504,268,000
	5	立地推進費	10,200,469,000
		工業団地整備推進費	4,497,961,000
		工業団地整備調整推進事業費	98,280,000
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	5,554,398,000

款

項

事業名

金額

30,100,000	負担金	6,750,000	国庫 県債 計	15,000,000 8,300,000 23,300,000	50,000
71,500,000	負担金	21,420,000	県債	50,000,000	80,000
10,000,000	負担金	1,000,000	国庫 県債 計	5,000,000 3,900,000 8,900,000	100,000
920,369,000	分担金 負担金 計	43,970,500 142,858,000 186,828,500	国庫 分担金 負担金 県債 計	459,647,000 12,163,500 5,000,000 256,500,000 733,310,500	230,000
1,154,052,000	分担金 負担金 計	34,556,000 104,354,000 138,910,000	国庫 分担金 負担金 県債 計	567,672,000 39,502,000 47,680,000 360,100,000 1,014,954,000	188,000
3,332,809,000	分担金 負担金 計	144,111,000 294,713,000 438,824,000	国庫 分担金 負担金 県債 計	1,650,077,000 176,875,000 42,716,000 1,021,700,000 2,891,368,000	2,617,000
8,750,000		-		-	8,750,000
29,603,000		-	国庫	29,603,000	-
15,750,000		-	国庫	10,500,000	5,250,000
3,855,263,242		-	国庫 県債 計	2,112,473,592 260,700,000 2,373,173,592	1,482,089,650
3,432,000		-		-	3,432,000
10,768,000		-	県債	10,300,000	468,000
2,138,547,742		-	国庫	2,098,436,742	40,111,000
40,111,000		-		-	40,111,000
2,098,436,742		-	国庫	2,098,436,742	-
1,702,515,500		-	国庫 県債 計	14,036,850 250,400,000 264,436,850	1,438,078,650
1,360,572,000		-		-	1,360,572,000
60,000,000		-		-	60,000,000
250,750,500		-	県債	250,400,000	350,500

翌年度繰越額

既収入特定財源

未収入特定財源

一般財源

3 令和4年度 茨城県一般会計予算の事故繰越し繰越計算書について

令和4年度茨城県一般会計予算を繰越したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第150条第3項の規定に基づき、別記のとおり報告する。

令和5年6月7日提出

茨城県知事 大井川 和彦

別 記

令和4年度 茨城県一般会計

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		
				支出済額	支出未済額	
7 農 林 水産業費			円	円	円	
			1,961,744,000	1,241,136,920	720,607,080	
	1	農業費	食品産業の輸出向け HACCP等対応施設 整備事業費	174,892,000	—	174,892,000
	3	林業費		426,976,000	317,892,920	109,083,080
			林業担い手育成強化 対策事業費	13,496,000	8,907,920	4,588,080
			奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	200,320,000	124,636,000	75,684,000
			山地治山事業費	213,160,000	184,349,000	28,811,000
	4	水産業費		1,359,876,000	923,244,000	436,632,000
			浜の活力再生・成長 促進事業費	89,702,000	—	89,702,000
			広域漁港整備事業費	969,731,000	819,625,000	150,106,000

予算事故繰越し繰越計算書

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			説明
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
円 -	円 720,607,080	円 -	円 国庫 452,464,000 負担金 20,637,000 繰入金 4,588,080 県債 242,400,000 計 720,089,080	円 518,000	
-	174,892,000	-	国庫 174,892,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延のため
-	109,083,080	-	国庫 14,405,000 繰入金 4,588,080 県債 89,900,000 計 108,893,080	190,000	
-	4,588,080	-	繰入金 4,588,080	-	関係機関との調整遅延による事業遅延のため
-	75,684,000	-	県債 75,600,000	84,000	想定外の強固な岩盤等による工事遅延のため
-	28,811,000	-	国庫 14,405,000 県債 14,300,000 計 28,705,000	106,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延のため
-	436,632,000	-	国庫 263,167,000 負担金 20,637,000 県債 152,500,000 計 436,304,000	328,000	
-	89,702,000	-	国庫 89,702,000	-	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延のため
-	150,106,000	-	国庫 75,053,000 負担金 13,509,000 県債 61,400,000 計 149,962,000	144,000	天候不順による工事遅延のため

令和5年第2回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

(頁)

1. 【付託案件】 稼げる地域観光支援事業について …………… 2

令和5年6月16日
営業戦略部

主要事業等の概要（案）

営業戦略部観光物産課、国際観光課

議案の名称	稼げる地域観光支援事業【新規】																				
1 予算額	545,000千円																				
2 現況・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した観光需要については、回復傾向にあるものの、感染症拡大を契機としてライフスタイルや価値観が多様化するとともに、団体旅行から個人旅行への転換が進むなど、旧来の観光地では、対応しきれないニーズが生まれている。</p> <p>また、事業者においてはコロナ禍において借り入れた資金の返済をはじめ、人手不足や物価高騰への対応など、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>このような中、観光業界においてインバウンド需要の本格的な回復を図るためには、事業継続や生産性向上に向けた取り組みを講じていく必要がある。</p>																				
3 必要性・ねらい	<p>アフターコロナにおける観光需要を効果的に観光地へ取り込み、地域の「稼ぐ力」を向上させるため、インバウンド向けコンテンツの新たな造成や国内向けコンテンツの転換・高付加価値化等を支援する。</p>																				
4 内容	<p>1 インバウンドコンテンツの造成に係る経費（450,000千円）</p> <p>（1）環境整備型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：フラッグシップとなるエリア整備費（ホテル街の街並み整備、古民家改修、観光DXシステム導入等） ・対象事業者：観光協会等（DMO、商工会、地域団体等） ・補助率：10/10（50,000千円／件）※5件程度想定 <p>（2）コンテンツ造成型</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：フラッグシップとなるコンテンツ造成費（インバウンドに訴求する尖ったコンテンツの造成、国内コンテンツの転換・高付加価値化等） ・対象事業者等：観光協会等（観光協会、DMO、商工会、民間事業者等） ・補助率：10/10（20,000千円／件）※10件程度想定 <p>2 事業コーディネート・プロモーション経費（95,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記に係る事業選定や進捗管理、ツアー造成、商品化など事業化に向けた伴走支援 ・外国人個人旅行者や重点コンテンツの特性に合わせたプロモーションの実施 																				
5 参考事項	<p>○本県の観光関連指標の状況</p> <table border="1" data-bbox="454 1843 1393 2074"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>2018年</th> <th>2019年</th> <th>2021年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①観光地点等入込客数 （延べ人数）</td> <td>万人</td> <td>6,184</td> <td>6,443</td> <td>3,972</td> </tr> <tr> <td>②観光消費額</td> <td>億円</td> <td>2,555</td> <td>2,487</td> <td>2,292</td> </tr> <tr> <td>③外国人延べ宿泊者数</td> <td>人泊</td> <td>254,190</td> <td>217,410</td> <td>24,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：①②観光客動態調査（茨城県）、③宿泊旅行統計調査（国土交通省）</p>	項目	単位	2018年	2019年	2021年	①観光地点等入込客数 （延べ人数）	万人	6,184	6,443	3,972	②観光消費額	億円	2,555	2,487	2,292	③外国人延べ宿泊者数	人泊	254,190	217,410	24,880
項目	単位	2018年	2019年	2021年																	
①観光地点等入込客数 （延べ人数）	万人	6,184	6,443	3,972																	
②観光消費額	億円	2,555	2,487	2,292																	
③外国人延べ宿泊者数	人泊	254,190	217,410	24,880																	



稼げる地域観光支援事業（新規）

【R5.6月補正予算額 545百万円】

営業戦略部観光物産課観光戦略G (029-301-3617)

国際観光課国際誘客G (029-301-3616)

アフターコロナにおける観光需要を効果的に観光地へ取り込み、地域の「稼ぐ力」を向上させるため、インバウンド向けコンテンツの新たな造成や国内向けコンテンツの転換・高付加価値化等を支援します。

1 事業内容

(1) インバウンドコンテンツ造成支援事業（450百万円）

	環境整備型	コンテンツ造成型
補助対象経費	フラッグシップとなるエリア整備費 ・ホテル街の街並み整備、古民家改修 ・観光DXシステム等の導入 など	フラッグシップとなるコンテンツ造成費 ・インバウンドに訴求する尖ったコンテンツの造成 ・国内コンテンツの転換・高付加価値化 など
事業者	観光協会等(DMO、商工会、地域団体等)	観光事業者等(観光協会、DMO、商工会、民間事業者等)
補助率	10/10 (50百万円/件 ※5件程度を想定)	10/10 (20百万円/件 ※10件程度を想定)

(2) 実現化のためのコーディネート業務（45百万円）

上記（1）に係るツアー造成・商品化など事業化に向けた伴走支援をインバウンドに精通する企業へ委託して実施

(3) インバウンド旅行者に向けたプロモーション（50百万円）

上記（1）のコンテンツの特性に合わせたインフルエンサー等を活用したプロモーションの実施

令和5年第2回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
県出資法人 事業実績・事業計画の概要

(頁)

1. 公益財団法人茨城県国際交流協会 2

令和5年6月16日
営業戦略部

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

所管部局課 営業戦略部 国際渉外チーム

1 出資法人の概要

① 団体の名称	公益財団法人茨城県国際交流協会																										
② 所在地	水戸市千波町後川745																										
③ 設立年月日	平成2年10月1日																										
④ 代表者名	理事長 根本 博文																										
⑤ 基本財産・資本金	491,400千円																										
⑥ 設立根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 ・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第44条 																										
⑦ 設立目的・経緯	<p>県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。</p>																										
⑧ 組織 (令和5年4月1日現在)	役職員数	理事20人	監事2人 常勤職員等 5名 嘱託職員 15名																								
	組織機構 理事長 — (専務理事) — 事務局長 — <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="border: none;">┌</td> <td style="border: none;">総務課</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">└</td> <td style="border: none;">交流推進課</td> </tr> </table> <p>(上海事務所) 所長 — (嘱託職員)</p>			┌	総務課	└	交流推進課																				
┌	総務課																										
└	交流推進課																										
⑨ 出資状況	(上位5団体) 1 茨城県 300,000千円、61.1% 2 県内全市町村 100,000千円、20.4% 3 常陽銀行 25,000千円、5.1% 4 筑波銀行 16,000千円、3.3% 5 日立グループ 10,000千円、2.0%																										
⑩ 資産状況 (令和5年3月31日現在)	(単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,140</td> <td>現金預金等</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">499,418</td> <td>県債等</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">564,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,190</td> <td>未払金等</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,876</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td style="text-align: right;">554,683</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				金額	摘要	流動資産	65,140	現金預金等	固定資産	499,418	県債等	資産合計	564,559		流動負債	8,190	未払金等	固定負債	1,686		負債合計	9,876		正味財産	554,683	
	金額	摘要																									
流動資産	65,140	現金預金等																									
固定資産	499,418	県債等																									
資産合計	564,559																										
流動負債	8,190	未払金等																									
固定負債	1,686																										
負債合計	9,876																										
正味財産	554,683																										

2 令和4年度事業実績

(1) 事業内容

① 共に目指す多文化共生社会づくり

ア コミュニケーション支援

外国人が生活していく上で県民として様々な情報が得られるよう多言語(※)によるホームページ、フェイスブック、外国人支援図書など多様な媒体により情報提供を行った。

また、外国人が身近で日本語を習得する機会が得られるよう、日本語教室の開講・運営について支援した。

※対応言語：11言語（日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語）

(実績) ・情報発信件数：259件

・ホームページアクセス件数（日本語及び多言語）：78,968件

・地域日本語教育推進員の設置：2名

・地域日本語教育関係者連絡会議の開催（8回、117名）

・新規学習支援者開拓講座の開催（10回、67名）

・日本語教授法講座の実施（派遣先：9団体、参加者数：191名）

イ 外国人相談体制の充実

外国人相談センターにおいて、外国人が生活する上での疑問や問題を解決するため、多言語により、法律、労働、教育、婚姻など生活全般について、年間を通じて相談に対応した。

(実績) 外国人相談センターへの相談件数：1,155件

ウ 多文化共生のためのサポーターバンクの運営

語学ボランティアや日々の生活へのアドバイスをしてくれる人材を発掘登録して外国人の支援者拡大を図るとともに、その人材を活用し、外国人の支援や相互理解の促進を図った。

(実績) 多文化共生サポーターバンク登録者数（区分により重複登録）

区分	登録状況
語学サポーター	31言語 328名
医療通訳サポーター	20言語 137名
災害時語学サポーター	21言語 174名
外国人のための地域生活アドバイザー	60名
各国事情紹介講師	184名
ホームステイ・ホストファミリー	97名
合計	延べ 980名

エ 災害時・緊急時の在住外国人支援体制の充実・強化

災害時・緊急時に、言葉や文化の違いにより避難に支援が必要な外国人へ適切な支援を行うため、災害時外国人支援研修等への参加及び災害時の広域連携体制の強化を図った。

(実績) ・災害時外国人支援研修（専門、実践、現地集合型研修）への参加

・広域連携による災害情報の多言語翻訳シミュレーションの実施

- ② グローバル交流・協力の推進
- ア 県民の国際交流活動の推進
- 県、市町村、市町村国際交流推進組織、民間国際交流協力団体等との連携により、県民の国際交流活動への参加を促し、活動の充実を図った。
- (実績) ・国際交流・協力ネットワーク会議の開催 (参加者：109名)
・国際交流協力事業ボランティア (登録者：17名)
- イ 国際協力活動の推進
- (実績) ・JICA海外協力隊等、国際協力への参加促進
・義援金・書き損じはがき等の募集
- ③ グローバル社会へ向けた人づくり
- ア 相互理解・国際理解の推進
- 留学生や在住外国人及びファシリテーター等国際理解を進める人材の発掘・育成を図り、国際理解事業や国際交流事業に活用することにより、県民の国際感覚を醸成し、相互理解・国際理解を促進した。
- (実績) ・茨城県留学生親善大使登録者数：21カ国66名、いばらき応援大使登録者数：6カ国6名
・県産品を使った外国人による外国料理ミーティング：2回
・つくば霞ヶ浦りんりんロードの留学生対象モニターツアー (参加者：25名)
・ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業 (派遣回数：70回、参加者数：4,804名)
・外国人による日本語スピーチコンテスト (令和5年2月18日 発表者：15名)
・世界文化セミナーの実施 (春期：全8回 参加者36名)
(秋期：全8回 参加者41名)
- イ 留学生の多様な社会体験機会の提供
- 県内で学ぶ留学生を対象として、本県に立地する企業、文化施設などを訪問し、将来地域社会に貢献し本県との架け橋となる人材の育成を図った。
- (実績) ・クエスト茨城留学生研修 (2回 参加者：62名)
- ④ 上海事務所運営事業
- 中国における県内企業のビジネス活動や本県の産業拡大を支援するとともに、本県の観光情報のPRを行った。また、中国に関する情報の収集・提供を行い、日中の友好交流活動を支援した。(実績) 別紙のとおり

(2) 収支状況

(単位：千円)

科目	R 4年度決算	摘要
基本財産運用益	5, 1 2 1	
受取会費	9 1 1	賛助会員受取会費
事業収益	1 0, 3 5 2	委託金
受取補助金等	8 5, 7 2 3	県からの補助金等
その他の収入	2, 9 5 8	寄附金等
経常収益計 ①	1 0 5, 0 6 5	
事業費	9 0, 2 5 1	
管理費	1 4, 4 0 4	
経常費用計 ②	1 0 4, 6 5 5	
当期経常増減額 ③ (①-②)	4 1 1	
経常外収益計 ④	0	
経常外費用計 ⑤	0	
当期経常外増減額 ⑥	0	
法人税等 ⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	4 1 1	
正味財産期首残高計 ⑨	5 5 4, 2 7 2	
当期指定正味財産増減額 ⑩	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	5 5 4, 6 8 3	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

科目	R 4年度決算	摘要
出資金	0	
委託金	1 0, 3 5 2	
補助金	8 5, 7 2 3	国際交流協会運営費補助金 48,883 上海事務所事業費補助金 36,193 民間助成金 647
貸付金	0	
損失補償限度額	0	
年度末残高		

3 令和5年度事業計画

(1) 事業内容

① 共に目指す多文化共生社会づくり

ア コミュニケーション支援

ホームページやフェイスブック等SNSを活用し、地域イベントや災害、緊急時の情報発信・共有等を図るとともに、地域社会でのコミュニケーション支援としての日本語学習機会の充実を図る。

※対応言語：11言語（日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、シンハラ語）

イ 外国人相談体制の充実

外国人相談センターにおいて、外国人が生活する上での疑問や問題を解決するため、多言語により、法律、労働、教育、婚姻などの相談に年間を通じて対応する。

ウ 多文化共生のためのサポーターバンクの運営

「語学サポーター」「災害時語学サポーター」「医療通訳サポーター」「外国人のための地域生活アドバイザー」「各国事情紹介講師」「ホームステイホストファミリー」等外国人支援や相互理解を進めるための人材登録を推進し、活用を図ることで、外国人のサポート体制づくりを行う。

② グローバル交流・協力の推進

ア 県民の国際交流活動の推進

県、市町村、市町村国際交流推進組織、民間国際交流協力団体等との連携により、県民の国際交流活動や国際協力への参加を促進し、活動の充実を図る。

イ 企業の海外展開等への協力

留学生等の協力を得て、県内企業の海外進出や対日投資への協力を行うとともに、留学生が県内企業への理解を深めるための事業を行う。

ウ 観光分野等の語学協力

語学サポーターへの啓発や協力者募集等、外国人受け入れ支援者の拡充を図る。

③ グローバル社会へ向けた人づくり

ア 相互理解・国際理解の推進

県民の国際感覚を醸成し、相互理解・国際理解を深めるため、県内の留学生を親善大使として任命し、国際交流事業に活用するとともに、国際理解教育講師を学校や生涯学習の場へ派遣する。

また、外国人と県民との相互理解を図るとともに、外国人の日本語学習意欲を醸成するため、外国人による日本語スピーチコンテストを実施する。

④ 上海事務所運営事業

中国企業等からの新たな投資を呼び込むため、本県の投資環境のPRや県内企業等とのビジネスマッチングを実施する。

また、拡大を続ける中国の消費市場をターゲットとし、県産品の販路拡大やインバウンド誘客に繋がる活動を展開する。

さらに、県内企業の中国ビジネスに係る多様なニーズに対応した各種情報の収集や関係者とのネットワークの構築、地域間の経済交流の活性化に資する友好関係の構築に取り組む。

(2) 収支計画

(単位：千円)

科目	R 5年度予算	摘要
基本財産運用益	5, 1 2 1	
受取会費	1, 1 3 8	賛助会員受取会費
事業収益	1 1, 9 1 5	委託金
受取補助金等	1 0 0, 0 5 7	県からの補助金等
その他の収入	2, 5 8 2	寄附金等
経常収益計 ①	1 2 0, 8 1 3	
事業費	1 0 1, 7 5 8	
管理費	1 9, 3 2 1	
経常費用計 ②	1 2 1, 0 7 9	
当期経常増減額 ③ (①-②)	△ 2 6 6	
経常外収益計 ④	0	
経常外費用計 ⑤	0	
当期経常外増減額 ⑥	0	
法人税等 ⑦	0	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	△ 2 6 6	
正味財産期首残高計 ⑨	5 5 4, 1 2 4	
当期指定正味財産増減額 ⑩	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	5 5 3, 8 5 8	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

科目	R 5年度予算	摘要
出資金	0	
委託金	8, 5 7 5	
補助金	1 0 0, 0 5 7	国際交流協会運営費補助金 49,586 上海事務所事業費補助金 50,271 民間助成金 200
貸付金	0	
損失補償限度額	0	
年度末残高		

別紙

令和4年度茨城県上海事務所の活動状況

【事務所の概要】

事務所名 茨城県上海事務所
 (登記名：日本公益財団法人茨城県国際交流協会上海代表処)
 所在地 上海市長寧区延安西路2201号
 上海国際貿易センタービル1708室 (104㎡)
 開設時期 平成8年(1996年)11月27日
 職員体制 県職員駐在1名、現地職員2名
 ※ 上海に独自海外事務所を設置している地方自治体 福島県、群馬県など19府県市
 (一般財団法人自治体国際化協会調査)

【事業の内容】

1 本県の産業拡大への支援

見本市への出展等により、本県の観光物産、県産品や茨城空港のPRを実施したほか、対日投資促進に向けたPR活動を実施した。

2 企業活動支援事業

商談会への代理出展対応や現地バイヤーとのマッチング、中国の経済事情の調査等を実施し、県内企業の中国における販路開拓を支援した。
 (新型コロナウイルス感染症の影響により、企業のビジネス活動の支援はなし。)

3 日中友好活動支援

中国事情に関する情報提供を実施した。
 (新型コロナウイルス感染症の影響により、友好活動の支援はなし。)

4 上海ネットワークの構築

- ・上海茨城県人会運営協力
 上海市等に在住している本県出身者のネットワークを新たに茨城のPR組織として位置付け、中国人との交流を図ることで、観光インバウンド促進や県産品の知名度向上、対日投資促進につなげている。会員207人
- ・上海茨城留学生協議会運営協力
 本県への留学経験者のネットワークを新たに茨城のPR組織として位置付け、上海茨城県人会と連携した活動を展開している。会員126人

【活動支援件数】

	H30	R1	R2	R3	R4
本県の産業拡大への支援	135	131	50	46	7
企業活動支援事業	31	1	8	18	0
日中友好活動支援	12	0	1	5	0
その他	38	37	11	6	4
	216	169	70	75	11

令和5年第2回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
指定管理者の更新

(頁)

1. 【指定管理者】茨城県大洗マリンタワー …………… 2

令和5年6月16日
営業戦略部

項 目	茨城県大洗マリンタワー指定管理者の更新について
<p>1 目 的</p> <p>令和6年3月31日で指定期間が満了する茨城県大洗マリンタワー指定管理業務の更新を行うもの。</p>	
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 施設の概要</p> <p>ア 名 称 茨城県大洗マリンタワー</p> <p>イ 所在地 茨城県東茨城郡大洗町港中央10番地</p> <p>ウ 設置目的 県民が港と海に親しみながら、その理解を深める</p> <p>エ 設置根拠 茨城県大洗マリンタワーの設置及び管理に関する条例</p> <p>オ 施設の概要 鉄骨造 高さ59.9m 延床面積1,121.20㎡</p> <p>1 F エントランスホール (マリンシアター、売店、事務室)</p> <p>2 F 展望喫茶コーナー (高さ 約50m)</p> <p>3 F 展望室 (高さ 約55m)</p> <p>(2) 指定管理業務の内容</p> <p>ア 施設の入館の制限等に関する業務</p> <p>イ 施設の維持管理に関する業務</p> <p>ウ その他知事が施設の管理上必要と認める業務</p> <p>(3) 指定管理期間の設定</p> <p>1年間とする。(令和6年4月1日～令和7年3月31日)</p> <p>(4) 指定管理者の選定方法</p> <p>非公募により選定する。</p> <p>(5) 選定方法の理由</p> <p>当該施設は、大洗町が町のシンボルとして管理運営を行っており、今後も地域振興の観点から町の観光施策と連携してその役割を果たしていくことが必要である。</p> <p>(6) 選定委員会の設置</p> <p>外部委員及び県関係、合計5名の委員により審査を行う。</p> <p>(7) 指定管理者更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画の受付 (9月) ・ 選定 (9月～10月) 選定委員会の設置、審査 ・ 指定管理者の指定 (12月) 議会の議決、県報への公告 ・ 基本協定の協議、締結 (1月～3月) 	